

2026～2027年度連合島根運動方針

安心社会へ 果敢にアクション！ ～広げよう「理解・共感・参加」の輪～

I. 取り巻く情勢と課題

1. 社会経済情勢

- 今、私たちを取り巻く社会経済は大きな転換点を迎える中で不確実性を増し、かつてないほど複雑な様相を呈しています。
- 世界に目を向ければ、各地で続く戦争・紛争など地政学的緊張の高まり、各国の自国優先主義的な政策動向、民主主義の後退といった潮流が重層的に絡み合い、分断と不安定化を引き起こしています。米国のトランプ政権による関税政策や多様性など国際社会の協調のもとに積み上げられてきたルールを否定する動きは、貿易をはじめ国際社会に分断や混乱を生じさせています。こうした動きは国内にも波及し、経済の先行き不透明感や社会不安を生み出しています。景気・雇用の情勢変化に対する機敏な政策対応はもとより、エネルギーや原材料、食糧の供給リスクが顕在化する中、経済安全保障・食料安全保障の確保など、国民生活の安定をはかる対応が求められています。
- 一方で、日々の暮らしに目を向けると、賃金上昇の流れは着実に広がっているものの物価上昇に追いつかず、家計は厳しさが続いています。とりわけ生活困窮層や非正規雇用で働く人々に深刻な影響が及んでいます。労働相談などでも「生活が苦しい」との切実な声が寄せられています。まさに今、将来への希望と安心感を持てる局面に移行できるか否かの岐路にあります。物価を上回る持続的な賃上げを定着させるべく引き続き取り組むとともに、雇用と生活のセーフティネット拡充、恒常的な居住保障の仕組み、生活困窮層への支援の拡充などの政策・制度を一つひとつ着実に実現していく必要があります。
- わが国は急速な少子化を伴いながら、高齢化と人口減少が進んでいます。生産年齢人口の減少は、慢性的な人手不足として職場に影響を及ぼし、持続的な経済発展の制約要因としても大きな課題となっています。そして、少子高齢化の加速により、年金・医療・介護などの社会保障制度の持続可能性も問われています。安心・信頼できる制度の構築、将来世代に責任を果たす観点から、給付と負担のあり方を含む歳出・歳入の両面にわたる全体的な議論を急ぐ必要があります。
- コロナ禍以前から続く構造的課題もいまだに解決には至っていません。不安定な雇用・就労形態が広がり、雇用形態間の格差は依然大きく残っています。フリーランスや「曖昧な雇用」をめぐる課題などの放置は、雇用の規範を崩し、労働者保護の根幹を空洞化させかねません。都市部への人口流入や東京一極集中の加速は、地域の経済やコミュニティの疲弊を招いています。安心してくらせる活力ある地域づくりに向けて労働組合の積極的な関与も求められます。地球規模で進む気候危機や激甚化する自然災害も、私たちの生活に直接的な影響を及ぼしています。これら諸課題の構造課題を解決し、中長期的に持続可能な経済・社会を実現するためには、未来に向けた責任ある取り組みが不可欠です。
- DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーム

ーション）の加速が、私たちの働き方や経済に大きな変化をもたらしています。生成AIの活用は新たな価値の創造などの可能性を広げる一方で、雇用の代替やスキル格差といった新たなリスクも抱えるとともに、民主主義の根幹となる人間の意思決定への影響も懸念されます。誰もが技術進歩に取り残されず、安心して働き続けられる仕組みとあわせて、法的リスクの検証や自己決定権など人権が保障される法整備などが求められます。すべての働く人に対する学び直しの支援、「公正な移行」の観点を踏まえた産業構造の変化に伴う雇用のセーフティネットの拡充などの実現が重要です。

- 人権の尊重や多様性推進は私たちがめざす社会の実現に必要不可欠な課題であるにもかかわらず、日本のジェンダー平等の取り組みは依然として遅く、国際的な評価も極めて低いままです。管理職や意思決定層での女性比率は依然として低く、男女間賃金格差も課題です。選択的夫婦別氏制度の導入については 28 年ぶりに国会で法案審議が行われたものの、成立には至っていません。持続可能な社会の実現において、ジェンダー平等・多様性は不可欠であり、あらゆる場面において「ジェンダー主流化」を徹底するとともに、働く現場のみならず、家族間や社会における慣習や慣行も含めて見直していくことが欠かせません。また、人権尊重と社会正義の追求の観点から「ビジネスと人権」についても、積極的に取り組んでいく必要があります。

2. 政治情勢

- 石破内閣は、「令和の日本列島改造」「賃上げこそ成長戦略の要」といったキャッチフレーズを掲げていますが、賃上げに関しては連合の政策と方向性が重なる部分も見られるものの、社会保障と税のあり方や選択的夫婦別氏制度など、雇用や暮らしにかかわる重要課題で本質的な議論を避け、先送りの姿勢が続いています。一方では「骨太方針」において「働き方の実態を踏まえた労働基準法制の見直し」を打ち出していますが、労働者の健康と豊かな生活時間の確保に向けては、働く上での最低基準である労働基準法の強行法規性を堅持しながら、労働者保護を強化する観点からの見直しを進め、「働き方改革」を強力に推進していかなければなりません。
- 国会では、与党が過半数割れとなった 2024 年秋の衆議院選挙以降、予算案の衆参両院における修正などで野党が一定の存在感を発揮しました。さらに、2025 年夏の参議院選挙の結果、衆参両院での与党過半数割れが実現したことで、連合が求める政策・制度のさらなる前進が期待されます。「連合出身議員政治懇談会」を軸としたうえで、連合フォーラム議員との連携を強化するなど、政策実現に向けた取り組みをさらに進めて行くことが重要です。その一方で、この間の選挙結果は、国民の中に蓄積された政治への不満や不信、怒りの表れであるともいえます。与野党を問わず、現下の物価高への対策だけでなく、将来世代に対する責任を果たすためにも、社会のグランドデザインを明示し、わが国が抱える構造的課題の解決に真摯に取り組むことを通じて、政治への信頼回復をはかることが求められます。
- 国内外を問わず、既存の政治や制度への不満、排外主義的な発言が SNS によって増幅され、差別や分断が煽られています。政治には、こうした現象の背景にある経済的格差を是正し、持続可能で包摂的な社会に向けた社会像を示すことが求められています。差別や分断を防ぐためには、正確な事実認識と丁寧な議論による合意形成の営みが不可欠です。その中で労働組合も社会における中間団体とし

て、働く現場の声を集めて政治・行政に届ける役割を引き続き果たすとともに、自ら情報発信や対話の機会を充実させ、一人ひとりが多角的な情報をもとに事実を正しく捉えるための環境づくりに貢献していくことが重要です。

- 2025年は第二次世界大戦の終結、広島・長崎への原爆投下から80年という節目の年です。しかし今なお、世界各地で平和や核軍縮の理念に逆行する動きが続いている。ロシアはウクライナに対する軍事侵略を継続し、中東における深刻な人道上の問題も続いている。ミャンマーでは軍当局による市民への弾圧と人権侵害が続き、北朝鮮の核・ミサイル開発も懸念されます。国際社会の協調による平和に向けた具体的かつ持続的な外交努力が強く求められる中、日本として役割を発揮することが重要であり、連合も国際労働運動と連携することが求められます。また、戦争の体験や記憶を次世代に継承することも含め、平和を求める発信を続けていかなければなりません。

3. 連合運動をめぐる課題

- 連合本部・構成組織・地方連合会が組織拡大の取り組みを重ねる中であっても、登録人員は700万人を下回る水準にあり、運動の基盤を揺るがす重大な課題です。組織拡大は一人ひとりが安心・安全に働くことができる職場をつくり、多様な働き方や雇用形態の中で声を上げづらい仲間も含め、あらゆる働く人を包摂する連帯の輪を広げるために不可欠な取り組みです。労働組合・連合運動が「すべての働く仲間の『必ずそばにいる存在』」と実感される存在となっているのかを改めて問い合わせ直し、組織拡大を連合全体の喫緊の課題として取り組みを強化するとともに、集団的労使関係の意義と価値を広く社会に発信していくことが不可欠です。
- 社会経済情勢の不確実性が一層増す中、連合は働く者・生活者の立場に立ち、雇用の維持・創出、賃金・労働条件の向上、そして社会的セーフティネットの強化など政策・制度の実現に向けた取り組みを着実に進めてきました。春季生活闘争では継続的な賃上げによる経済社会のステージ転換、中小企業で働く仲間の賃上げに向けた適切な価格転嫁や適正な取引環境の整備に取り組み、政労使の意見交換や地方版政労使会議、16年ぶりの政労会見、連合アクションなどを通じて社会的な波及をはかってきました。また、フリーランスとつながる「Wor-Q」や、労災保険特別加入制度の対象拡大に取り組むなど、すべての働く仲間をつなぎ・支える活動も着実に進展しています。引き続き、政策と運動を連動させた取り組みが求められます。
- 労働運動の担い手不足は、運動の持続可能性、とりわけ地域に根ざした運動の推進に直接かかわる課題です。運動への「理解・共感・参加」の輪をいかに広げていくか、コロナ禍以降の新たな運動スタイルの活用も含めて若年層や多様な層の参画をいかに促し、次世代のリーダーを育てていくかが、今まさに問われています。また、労働運動におけるジェンダー平等・多様性の推進も、運動の持続可能性と活性化にかかわる課題であり、取り組みの加速に向けたリーダーシップの発揮が強く求められています。そして、貧困や環境問題といった地球規模の課題やグローバル・サプライチェーンにおける労働問題など、国内外の労働者と協力して取り組む課題も山積しており、国際労働運動を通じた連帯の強化が不可欠です。
- 私たちは今、すべての働く人々に寄り添い、多様性を包摂する運動をより一層進化させるとともに、労働組合の原点と社会的役割を再確認し、すべての働く人が安心して働き続けられる社会の実現に向けて、連合全体が一体となって取り組んでいかなければなりません。